指定管理者候補の選定結果について

下記のとおり、指定管理者の「候補」が選定されました。指定管理者の指定については、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要があり、 平成26年12月議会の議決を経た後に正式に指定することとなります。

1 指定概要

(1) 施設概要

名 称:北九州市立八幡母子寮

施設内容:①施設概要

敷地面積(2,900.39 ㎡)、延床面積(3,452.67 ㎡) 母子室55室、緊急一時保護室5室、学習室、集会室、保育室、相談室、静養室、事務室、宿直室等、駐車場

②事業内容

入所者の自立支援に関する業務(生活指導、就労指導、相談援助、健全育成)、退所者の相談援助、緊急一時保護事業、施設の管理に関する業務(庶務事務、維持管理業務)、その他の業務(事業計画等)

(2) 指定期間

平成27年4月1日~平成32年3月31日

(3) 指定管理者候補の概要

名 称:社会福祉法人八幡民生事業協会

所在地:北九州市八幡東区尾倉3丁目4番36号

主な業務内容:母子生活支援施設1か所、放課後児童クラブ2か所の管理・

運営業務、駐車場の経営

2 指定の経緯

平成26年 8月 4日 募集要項配布

平成26年 9月24日 募集締め切り

平成26年10月16日 指定管理者検討会の開催

平成26年11月 指定管理者候補を決定

(1) 応募資格

社会福祉法人等の団体で、本社、本店又は主たる営業所、事務所等を、事故など緊急な対処を要する事態が発生した場合に迅速に対応できる場所に有するもの。

(2) 応募状況

説明会参加:1団体

応募件数:1団体(社会福祉法人八幡民生事業協会)

3 選定方法

指定管理者の選定に当たっては、学識経験者や専門家等による指定管理者検討会を開催し、応募者から提出された事業計画書等について検討しました。市は、検討会の検討結果を参考に指定管理者候補を決定しました。

4 検討会構成員

- [学識経験者] 田中 信利 (北九州市立大学文学部人間関係学科教授)
- [婦人代表] 田中 眞弓 (北九州市母子寡婦福祉会理事長)
- ・ 〔市民代表〕 平田 久美子(戸畑区役所親子ふれあいルーム代表)
- ・ 〔財務関係〕 大和 一雄 (有限会社ヤマトサポート代表取締役)

5 選定基準(例)等

選定基準(=審査項目)及びポイント

1 指定管理者としての適性

- (1) 施設の管理運営(指定管理業務)に対する理念、基本方針
- ① 応募団体が、市の当該分野における基本的な政策や計画、あるいは施設の設置目的や性格等を十分に理解した上で、それらに適合した管理運営(指定管理業務)に対する理念や基本方針を持っているか。

(2) 安定的な人的基盤や財政基盤

① 長期間安定的な管理運営(指定管理業務)を行っていくだけの人的基盤や財政基盤等を有しており、又は確保できる見込みがあるか。

(3)実績や経験など

- ① 応募団体が同様、類似の業務の実績を有しており、成果を上げているか。
- ② 応募団体が施設の管理運営(指定管理業務)に関する専門的知識や資格、経験を十分に有しており、熱意や意欲を持っているか。

2 管理運営計画の適確性

【有効性】

(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み

- ① 施設の管理運営(指定管理業務)に係る事業計画の内容が、施設の効用を最大限に発揮し、施設の設置目的に沿った成果が得られるものであるか。
- ② 利用促進を目的としている施設の場合、施設の利用者の増加や利便性を高めるための実施可能な提案があるか。
- ③ 施設の設置目的に応じた営業・広報活動に関する効果的な提案があるか。

(2) 利用者の満足度

- ① 利用者の満足が得られるよう十分に考えられているか。
- ② 利用者の意見を把握し、それらを反映させる仕組みを構築しているか。
- ③ 利用者からの苦情に対する対策が十分に考えられているか。
- ④ 利用者への情報提供が図られるよう十分に考えられているか。
- ⑤ その他サービスの質を維持・向上するための具体的な提案がなされているか。

【効率性】

(3) 指定管理料及び収入

- ① 指定管理業務に係る費用(指定管理料)が最小限に抑えられているか。
- (4) 収支計画の妥当性及び実現可能性
- ① 収支計画が妥当かつ、実現可能な提案であるか。
- ② 経費の配分は適切であるか。
- ③ 積算根拠は明確であるか。
- ④ 再委託が適切な水準で行われているか。

【適正性】

(5) 管理運営体制など

- ① 施設の管理責任者、管理体制が明確に示されているか。
- ② 施設の管理運営(指定管理業務)にあたる人員の配置が合理的であるか。
- ③ 施設の管理運営(指定管理業務)にあたる人員が必要な資格、経験などを有しているか。
- ④ 職員の資質・能力向上を図るよう考えられているか。
- ⑤ 地域の住民や関係団体等との連携や協働による事業展開が図られるものであるか。

(6) 平等利用、安全対策、危機管理体制など

- ① 施設の利用者の個人情報を保護するための対策が十分に考えられているか。
- ② 日常の事故防止などの安全対策や事故発生時の対応などが十分に考えられているか。
- ③ 防犯、防災対策や非常災害時の危機管理体制などが十分考えられているか。

【評価レベル】

評価 レベル	乗率	評価レベルの考え方
5	100%	特に優れている(市の要求水準を大幅に上回っている、高度な能力を有している)
4	80%	優れている(市の要求水準を上回っている、十分な能力を有している)
3	60%	普通 (市の要求水準を満たしている、一応の能力を有している)
2	40%	多少不十分である(市の要求水準を下回っている、多少能力が乏しい)
1	20%	不十分である (市の要求水準を大幅に下回っている、能力が乏しい)
0	0 %	劣っている (能力がほとんどなく、任せることに不安がある)

6 審査結果

(1)評価レベル及び得点

団体名	海点甘滋 / _ 帝太持口\	配点	評価レベル							
	選定基準(=審査項目) 及びポイント		構成員				平均	審査	得点	
	及びホインド		Α	В	С	D		干均	結果	
社祉八生協福人民業	1 指定管理者としての適性									
	(1) 施設の管理運営に対する 理念、基本方針	5	5	4	5	4		4.5	5	5
	(2) 安定的な人的基盤や財政 基盤	5	3	3	5	3		3.5	4	4
	(3) 実績や経験など	5	4	4	5	4		4.2	4	4
	2 管理運営計画の適確性									
	【有効性】									
	(1) 施設の設置目的の達成 に向けた取組み	25	4	5	5	4		4.5	5	25
	(2) 利用者の満足度	10	3	5	4	4		4	4	8
	【効率性】									
	(3) 指定管理料及び収入	10	4	3	5	3		3.7	4	8
	(4) 収支計画の妥当性及び 実現可能性	10	4	3	5	3		3.7	4	8
	【適正性】									
	(5) 管理運営体制など	15	3	3	5	3		3.5	4	12
	(6) 平等利用、安全対策、危 機管理体制など	15	3	3	5	3		3.5	4	12
	合 計	100	72	76	98	69				86
	地元団体に対する優遇措置 (3点)									

※「平均」欄は小数点第1位まで記入。小数点第2位以下は切捨て

(2)検討会における主な意見

- ・子どもたちの貧困問題への対応と支援困難ケースへの対応の2つのことについて、新たな取組みを行おうとしている前向きな姿勢を評価したい。
- ・長年、母子生活支援施設に従事しているので、入所者の目線に立った的確な 対応ができている。
- ・母子生活支援施設を58年経営している長年の実績もあり、しっかりとした 理念に基づく運営方針がよく理解できた。
- ・財政基盤としては、自己資本の比率は高くて安定的であり、厳しい財政の中で一生懸命やっていると感じた。

(3)検討会における検討結果

応募団体からの提案については、子どもたちの貧困問題への対応と支援困難 ケースへの対応の2つのことについて、新たな取組みを行おうとしている前向 きな姿勢と、入所者の目線に立った的確な対応について評価したい。

以上のことから、応募団体について検討会で審査した結果、適性・有効性では評価レベル5がそれぞれ1項目、それ以外では評価レベル4、効率性・適正性の全審査項目は評価レベル4となり、全体的に市の要求水準を上回っており、十分な能力を有していることが認められた。

7 選定結果

市は、検討会の検討結果を参考に、社会福祉法人八幡民生事業協会を指定管理者候補に選定しました。

(1)選定された団体の主な提案内容

別紙「提案概要」のとおり

(2) 市における主な選定理由

- ・平成17年度から指定管理者として、北九州市立八幡母子寮の管理・運営を 行っている実績から、施設の設置目的及び福祉施策についてよく理解してお り、しっかりした運営方針を定め、入所者に適切な支援を行っている。また 同施設の管理に関する意欲が強く感じられる。
- ・処遇困難ケース等の相談・処遇機能の充実について、新しい取組み(自尊感情回復プログラム)の習得、実践等、入所者の立場にたち、積極的に支援を行い、自立させようとする熱意が感じられる。
- ・教育講座への助成金を設けることやリフレッシュ・健康増進事業 (ルームランナーやエアロバイクなどのトレーニング機器の設置等)を新規に取り組むことで、さらなる入所者の満足向上を図ろうと努力している。
- ・母子生活支援施設を58年経営している実績があり、昨今急増する処遇困難 ケースに適切に対応できる有能な人材を配置している。
- ・自己資本比率が高く、財政基盤は安定している。また、経費削減も一定程度 なされている。

8 提案額

・平成27年度68,731千円・平成28年度68,630千円・平成29年度69,747千円・平成30年度69,612千円・平成31年度70,466千円